

令和6年度浦安市総合計画推進委員会 会議録

○日 時／令和6年10月21日(月) 10:00 ～ 12:00

○場 所／市役所4階 災害対策本部室

○出席者

委員／坂本委員長、天笠委員、清水委員、鈴木委員、浜島委員、田中委員、
持永委員、古田委員

事務局／内田市長、内田企画部長、森企画部次長、土久企画政策課長、
久野企画政策課総合計画係長

○議 題／第1次実施計画(修正版)令和2年度から令和6年度及び
うらやすポリシーミックスの進捗状況について

1 開会

委員長が議事を進行。

2 議題

(1) 第1次実施計画(修正版)令和2年度から令和6年度及びうらやすポリシーミックス
の進捗状況について

第1次実施計画(修正版)令和2年度から令和6年度及びうらやすポリシーミックス
の進捗状況について、事務局より説明を行った。

委員長： 本日の委員会は、皆様からそれぞれの立場の視点で意見をいただき、今後の
施策、計画に反映したいと考えている。今回の会議の進行にあたっては、基
本目標ごとに各委員から意見を伺い、その後に事務局の意見を伺う流れで進
めていく。

(2) 基本目標1 育み学び誰もが成長するまちへについて

委 員： 学びの多様化学校については、市が持っている理想が当初よりもかなり柔
軟で斬新なものになってきたと感じている。

そのうえで、5点意見を述べる。まず1点目、フリースペースを充実させ、
学校らしくない設えとなるような内装とするとよい。

2点目、元在籍校や浦安中学校を中心とした学校間の連携、市内の他の機
関や専門職、外部の人材との連携を強化していくことが不可欠であると考え
る。

3点目、将来的な自立や人との交流機会の提供を踏まえ、ICT、タブレッ

トを活用した授業プログラムに加え、柔軟な校則、時間割、関係者支援の充実が必要になると考える。

4点目、不登校生徒だけでなく、その保護者への体系的な助言や情報提供といった支援や、関わる教師への知識技術の普及による教育力底上げといった関係者への支援も重要になると思う。

5点目、学校の名称については、ダサくない名前をコンセプトとして、英語表記や略語表記を検討してみるのもありかと思う。

最後になるが、この2、3年で市が見据えるヴィジョンが大きく変わってきたように思う。市の視点の変化は不登校生徒の未来の変化である。関係者各位には、不登校生徒の様々なチャンスを生み出していただき、彼らが本当の自分や未来に出会える場所を提供していただきたい。

委員： コロナ禍の時に比べ、子どもたちの顔に変化があらわれ、よくなってきている部分もあれば、色々なものが活発化して、変わってきた部分もあると感じている。

ここ最近で、子どもたちに手をかけられない家庭も増えてきていると感じた。地域全体でよい知恵を出し合い、子どもを見守っていく時間をつくっていく必要がある。

今後も地域や自治会の方々と協力しながら、子どもたちを見守っていききたい。そのような中、市の取り組みでは、給食の無償化など、前に進んでいる部分が多いと感じた。

小中学校の ICT 教育を国なのか地方自治体なのか、どこが中心になって支えていくのかが課題だと思っている。

委員： 100の事業のうち、98が計画通り進捗しており、それぞれのテーマや課題に対して、きちんと向かい合って対応し、相応の成果があがっていると考えられる。

そのうえで、次への展開という観点から、個々の政策間の繋がりのような、横断的、連携的な視点でとらえていくことも大切であると思っている。

例えば、幼少教育と学校教育をどのように繋いでいくか、次への展開と受け止めが課題のひとつであると感じる。

こうした事業間の繋がりについて、今後も取り組んでいただきたい。

次に、特別支援教育においては、特別支援学校の設置に着々と取り組んでいるが、全国的な傾向としては、特別支援学級が増加しており、今後も増加していくと推測している。

また、小学校と中学校の繋がりということで、小学校の先生は、色々な教科科目がかなり高度化してきているなかで、それを一人で担当しているが、そのフォロー策として教科担任制が導入されてきている。こうした、小学校5、6年生の担任の負担軽減のひとつとして、小中学校間の先生同士の連携や協働なども今

後の展開として期待したい。

最後に、学校におけるデジタル化については、一人一台端末が行きわたったが、学校だけの閉ざされた空間での取り組みだけではなく、次のデジタル化へのイメージを創り出していく必要がある。

(3) 基本目標 2 誰もが健やかに自分らしく生きられるまちへについて

委員： 20 年間団地再生に携わる中で、空き家や低所得者、貧困者といった社会問題については、行政や議会なども含めて、問題意識を共有していくことが非常に重要だと考えている。

そのうえで、問題の解決に向けて支援していくためにはコミュニティが大切になってくるが、そのコミュニティというのは人によって定義が異なり、それをどのように一つの方向にもっていくかは悩ましいところである。仮に自治会がコミュニティ形成を担うとしても、浦安市の場合は加入率が 40 パーセント台であり、それだけでは不足すると考えられる。

私の NPO としての経験では、フォーマルとして市がやることに對し、セーフティネットから取りこぼされていく人たちをインフォーマルとして市民の力で支えるという発想でやってきたことから、こうした自然発生的でインフォーマルな取り組みを市として全体像で取りまとめていくことが重要である。

いわゆる従来型の地縁でのコミュニティではなく、本来のコミュニティというものは、趣味などの関わり合いや繋がり の総体のことである。コミュニティの形成を政策目標にする場合、孤立孤独の防止なのか、多世代交流なのか、災害時に助け合うためなのか、そこをしっかりと整理したうえで取り組むべきと考える。

また、支援というのはひとつの形に限られるものではない。活躍したい人をみつけ、活躍できる場所をみつけ、その関わり代を作ってあげることも支援になると考える。

委員： 学びの多様化学校に通う生徒たちの、卒業後の進路についてどのように想定されているのかが気になっている。アルバイトやボランティアなどの地域活動の体験等を通して、地域と関わる視点も重要だと考える。

また、自治会や団地がなかなか困窮者や困難を抱える人を認知しない問題がある。こうした問題に對し、いくつかの自治体では自治会活動や既存の子どもやサロン活動などと横ぐしを刺すような施策を展開しているところもある。しかし、それを進めていくには市民だけでは難しいことから、行政がプラットフォームをつくり、さらにそれぞれの活動が関わるプラットフォームを作るという動きも施策として有益だと考える。例えば、孤立孤独対策や重層的支援体制などの事業を重ね、地域のネットワークを応援するような、そ

それぞれの活動が関わるプラットフォームづくりがあげられる。

自治会の担い手については、その地域に生まれた子どもが子ども会、青年会、自治会に所属するという流れが基本になるが、その他にも、色々な活動が自治会への入口となる連携というのもあり方かと思う。基本目標1の分野には、子ども子育て支援や地域福祉施策があり、そういった部分とリンクしていくことが、今後の課題としてあるのではないかと考える。

リンクする場所については、まず、浦安市で整備されている自治会館が考えられる。この場所を共有するというのが、直接同じ活動をしていなくても、活動を見たことがある人がそこで活動しているということが大切である。

また、その地域のキーパーソンや年齢層に応じた課題が見え、そこから自治会メンバーにリクルートする流れも出てくる。北九州市は人口が約95万人だが、小学校単位で行政が市民センターを配置している。社会教育目的の公民館だったが、自治部門、地域振興に移して、連合自治会単位のまちづくり活動や地域福祉活動を行いつつ、サークル活動と場所を共有し、新しい活動が行われるといった事例もあった。

場所づくりにおいては、事業者との連携も重要である。

横浜市では、山ごとに孤立した団地があり、買い物が困難になってしまった70代や80代の方々が住んでいる場所に駅前のスーパーが公園に販売車で来るという取り組みをしている。面白いのは、公園の管理をしている自治会のメンバーが商品を置くための会場づくりをする。そのため、それがちょっとした居場所づくりになったり、ソーシャルワーカーや生活支援コーディネーターの方々も参加することで色々なつながりの可能性が出てきた。こうした日常的な事業者と繋がる場を作ることも大切だと思う。

さらに、鎌倉市が実施しているように、市民活動を促進することで、自治会と市民活動を推進し、つなぐことも大切である。

最後に、地域の人材づくりでは、ファミリーサポートや認知症サポート、発達支援センターのサポートメンバーといった各種の人材づくりを一本化し、事務局を一つにして各地域に窓口を設置するという取り組みを行っている市町村もある。こうすることで、各種への参加者が他の取り組みを横断的に知ってもらうきっかけとなる。

以上のように地域の人材を増やし、将来的な自治会員を増やしていくことは有益であると考えます。

(4) 基本目標3 安全・安心で快適なまちへについて

委員： 高経年化する分譲マンションの建替えや大規模修繕などの長寿命化を図る際には、住民同士の合意形成がポイントになることから、住民が自分の住むマンションに関心を持つこと、集会等に参加することが重要であるが、全国

的に集会等への参加率は非常に低いというのが現状である。

これからの浦安においても高経年化するマンションが増えていく中で、区分所有者から改修や建替えの決議をとることは難しい。全国的にも高経年化マンションのごく一部でしか建替えが実施できておらず、具体的には、築40年以上経つ高経年化マンションだと1, 2パーセントしか建替えが進んでいない。

こうした建替えを成功させた事例としては、地価が高く、容積率に余裕のあるところである。また、ディベロッパーも交えて粘り強く合意形成を進めていったところがほとんどである。浦安市の場合は千葉県内でもずば抜けて地価が高いことから、それを活かして建替えを進めていくのもひとつの手ではないかと考える。その際は住民だけで進めることは難しい。

(5) 基本目標4 多様な機能と交流が生み出す魅力あふれるまちへについて

委員： 様々な問題点、課題解決のためには、市だけでなく、事業者も連携し、一緒になって考えていくことが効率的であると考えます。

浦安市の場合、小規模事業所が非常に多く、市に対する地元愛をもっていると強く感じていることから、市が課題や問題を発信することで、ボランティア精神をもって、みんなが取り組むようになっていくとを感じる。例えば、商工会議所の青年部では、市のイベントへの参加や、清掃活動をおこなっている。そういった方々もうまく活用できれば課題解決につながっていくと思う。

Web 関係や生成 AI など、ビジネス環境は変わってきており、お金をかけない支援の仕方というのも様々考えられる。

(6) その他

事務局： 不登校の子どもたちは増えてきている一方で、全員が全員、同じニーズがあるわけではないのが現状である。学びの多様化学校では、基本的には次の学校に進学の意味がある子どもたちにどのように学びの場を提供するのかに焦点を当てている。

学校に行きたくない、勉強自体が嫌といった子どもに対しては、別のサポートを実施していく。

今回の学校の定員は各学年で10数名程度であり、次の学校への進学には出席日数がとても重要で、出席が少ないと受験もさせてもらえない学校がある中で、次のステップに上がる子どもたちを支援していくために取り組む。

それと同時にオンラインで参加した授業を出席としてカウントするようにした。加えて、浦安中学校の分教室とすることで、その学校の卒業証書になり、その卒業証書を見ただけでは不登校だったことがわからないようにし、不登校の子どもたちが次の学校に上がるタイミングでリセットできるチャン

スを創出してあげられると考えている。

これまで委員からお話があったとおり、総合計画策定から5年間で大きく変わった点としてコロナ禍があり、デジタルに対する意識が大きく変わり、ICTの利活用の検討が必要な一方で、地域コミュニティでは顔を合わせることの重要性も再認識された。

各自治会のイベントが規模を縮小する中で、今後、コミュニティをどうしていくのかということも踏まえ、考えていく必要がある。

子ども施策については、認定こども園の園児が減少しており、休園する園も出てきている。浦安市の場合、小学校に併設する形で幼稚園を設置していることから、公立の幼少中連携に取り組むとともに、園児が小学校給食を体験する取り組みをしている。

合わせて検討していることが、地域コミュニティの中での子どもたちと高齢者の関わりも広げていきたい。

今後、高齢化が進む中において、自主防災組織における自助・共助や団地再生がうまくいくのか伺う。

委 員： 高齢化が進むと自助は難しくなってくる。コミュニティづくりに特化したNPOや事業者との提携も有効ではないかと考える。

事務局： 近年、教職員や保育士、介護職の人材不足になっているが、市町村として実施できることはあるか。

委 員： 知見を持つ民間事業者を活用して学生に働きかけることが有効だと考える。

委 員： 教育学部の学生はそれほど減っていないが、その他の学部から教員になる学生は減っている。教員の免許のあり方自体が時代に合わなくなっている。

3 閉会

(12時00分終了)